

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	セブン工業株式会社
【英訳名】	SEVEN INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永吉 喜昭
【本店の所在の場所】	岐阜県美濃加茂市牧野1006番地
【電話番号】	0574-28-7800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 田中 太郎
【最寄りの連絡場所】	岐阜県美濃加茂市牧野1006番地
【電話番号】	0574-28-7800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 田中 太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期累計期間	第56期 第2四半期累計期間	第55期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	5,953	6,030	13,092
経常利益又は経常損失 () (百万円)	52	43	281
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	40	8	286
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	2,473	2,473	2,473
発行済株式総数 (千株)	15,577	15,577	15,577
純資産額 (百万円)	5,155	5,372	5,401
総資産額 (百万円)	11,140	11,386	11,553
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.71	0.57	19.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	47.2	46.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	91	227	237
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	79	132	141
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46	160	103
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	743	706	771

回次	第55期 第2四半期会計期間	第56期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.27	0.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第56期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第55期及び第55期第2四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の企業集団等(親会社、当社、当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府主導による経済政策を背景に輸出関連を始めとする企業の業績改善など緩やかな回復傾向が持続しました。しかしながら消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安による原材料価格、燃料コスト等の上昇傾向が鮮明になるなど依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅関連業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や住宅ローン金利の水準が低い状態で推移しているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が大きく、新設住宅着工戸数は戸建住宅を中心に減少傾向が続いており厳しい状況が続いております。

こうした事業環境のなか、当期より「総意変革 チャレンジ7」をスローガンに、抜本的な生産革新を目的としたプロジェクト（K-7プロジェクト）をスタートいたしました。

当期間においては、本格的な活動を開始するための準備段階と位置付け、製造現場における人材育成強化とモノづくりの仕組みの再構築といったプロジェクトの浸透を図るため、従業員の意識改革、組織風土の改善を重点に取り組みました。

内装建材事業については、主軸商品である階段等の集約展開、並びに柔軟な組織運営により経営効率を高め、各ビジネスラインの製販一体化によるシナジー効果の追求を目的に旧化粧建材事業と旧積層建材事業を統合し、事業及び組織体制の再編を図りました。

新体制のもとフルプレカットの省施工階段や高遮音性能階段など新商品に対する積極的な拡販とシート階段の更なる設備増強による生産体制の拡充に努め、また販売においては福岡市に新たな拠点を開設するなど階段を中心に受注は比較的順調に推移したものの、為替の影響による資材価格の高騰が収益を圧迫し、目標利益を確保するには至らない内容となりました。

木構造建材事業については、季節的な要因もあり同事業部門における主力であるプレカット及びツーバイフォーパネルの販売が低調に推移いたしました。こうしたなか新規設備の導入による生産性向上や原価低減、資材価格高騰を転嫁するための営業強化、海外におけるCAD業務のアウトソーシング化など収益改善に資する施策に取り組んでまいりましたが、大幅な円安の進行に伴う海外資材の価格高騰は想定を超える状況になっていることに加え、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が大きく影響し、極めて厳しい事業運営となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、60億30百万円と前年同四半期と比較し、77百万円（1.3%）の増収となりました。利益面では為替の影響による資材価格の高騰により営業損失24百万円（前年同四半期は営業利益77百万円）、経常損失43百万円（前年同四半期は経常利益52百万円）の減益となりました。また、四半期純損失は法人税等調整額に繰延税金資産37百万円を認識したことにより8百万円（前年同四半期は四半期純利益40百万円）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。また、セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（内装建材事業）

売上高は、36億40百万円と前年同四半期と比較し、43百万円（1.2%）の増収となりました。営業利益は、18百万円と前年同四半期と比較し82百万円（81.5%）の減益となりました。

（木構造建材事業）

売上高は、23億86百万円と前年同四半期と比較し、33百万円（1.4%）の増収となりました。営業損失は、44百万円（前年同四半期は営業損失26百万円）となりました。

（その他）

売上高は、4百万円と前年同四半期と比較し、0百万円（0.0%）の減収となりました。営業利益は、1百万円と前年同四半期と比較し、0百万円（0.2%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、113億86百万円となり、前事業年度末と比べ1億66百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産等の増加があったものの、売上債権等の減少によるものであります。

負債については、60億13百万円となり、前事業年度末と比べ1億37百万円減少いたしました。これは長期借入金等の増加があったものの、短期借入金等の減少によるものであります。

純資産については、53億72百万円となり、前事業年度と比べ28百万円減少いたしました。これは四半期純損失8百万円及び、「注記事項（会計方針の変更）（退職給付に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、退職給付に関する会計基準等の変更に伴い利益剰余金が20百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産等が減少し、自己資本比率は前事業年度末と比べ0.4ポイント増加の47.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は7億6百万円となり、前事業年度末と比較して64百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億27百万円となり、前年同四半期と比較し1億35百万円増加となりました。これは主にたな卸資産の増加2億44百万円及び仕入債務の減少61百万円等の使用した資金があったものの、減価償却費1億57百万円及び売上債権の減少4億8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億32百万円となり、前年同四半期と比較し52百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出88百万円及び無形固定資産の取得による支出35百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億60百万円となり、前年同四半期と比較し、1億13百万円の増加となりました。これは主に長期借入金による収入7億円の得られた資金があったものの、短期借入金の純減額5億円、長期借入金の返済による支出3億56百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、44百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前事業年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について著しい変動はありません。

また、前事業年度末において計画中であった重要な設備計画のうち、完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
七宗第3工場	岐阜県加茂郡七宗町	内装建材事業	階段加工設備	37	平成26年6月	合理化
美濃加茂第3工場	岐阜県美濃加茂市	木構造建材事業	構造部材加工設備	40	平成26年9月	合理化

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期累計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備計画のうち、完了年月を変更したものは次のとおりであります。

七宗第2工場において化粧部材加工設備は、完了予定年月を平成26年9月と予定しておりましたが、平成26年10月に変更しております。また、美濃加茂第2工場において階段加工設備は、完了予定年月を平成26年8月としておりましたが、平成26年11月に変更しております。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、金融情勢の変化に対する対応と資金コスト削減及び調達構成のバランスを考慮し調達先の分散、調達方法及び手段等の多様化を図っております。

資金調達は、原則として、運転資金については、短期借入金で調達し、生産設備などの長期資金は、長期借入金で調達することとしております。平成26年9月30日現在の短期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）の残高は8億27百万円及び長期借入金の残高は18億12百万円であり借入金総額26億39百万円を主力銀行をはじめとする金融機関から調達しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,821,000
計	39,821,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,577,500	15,577,500	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,577,500	15,577,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	15,577,500	-	2,473	-	2,675

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,476	47.99
株式会社原田不動産商事	神奈川県厚木市中依知452番地	1,042	6.68
セブン工業社員持株会	岐阜県美濃加茂市牧野1006番地	501	3.21
榎本 里司	愛知県東海市	317	2.03
杉山 榮弘	岐阜県加茂郡白川町	242	1.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	129	0.82
高田 直樹	兵庫県西宮市	111	0.71
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	108	0.69
株式会社丸七	岐阜県加茂郡白川町河岐790番地	98	0.62
安田 春男	岐阜県大垣市	95	0.60
計	-	10,120	64.96

(注) 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が670千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 670,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,777,000	14,774	-
単元未満株式	普通株式 130,500	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,577,500	-	-
総株主の議決権	-	14,774	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)及び株主名簿上は当社名義となっており、実質的に所有していない株式1,000株(議決権の数1個)が含まれておりますが、議決権の数の欄には含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セブン工業株式会社	岐阜県美濃加茂市牧野1006番地	670,000	-	670,000	4.30
計	-	670,000	-	670,000	4.30

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.82%
売上高基準	0.02%
利益基準	5.06%
利益剰余金基準	1.57%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771	706
受取手形及び売掛金	4,139	3,731
商品及び製品	264	325
仕掛品	356	401
原材料及び貯蔵品	919	1,058
その他	181	208
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	6,627	6,426
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,026	1,024
土地	2,917	2,917
その他(純額)	722	754
有形固定資産合計	4,667	4,696
無形固定資産		
投資その他の資産	130	129
その他	171	178
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	127	134
固定資産合計	4,925	4,959
資産合計	11,553	11,386
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,764	2,702
短期借入金	700	200
1年内返済予定の長期借入金	594	627
未払法人税等	23	14
賞与引当金	50	50
その他	345	453
流動負債合計	4,478	4,047
固定負債		
長期借入金	1,501	1,812
退職給付引当金	116	98
役員退職慰労引当金	40	45
資産除去債務	2	2
その他	11	8
固定負債合計	1,673	1,966
負債合計	6,151	6,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	492	463
自己株式	240	240
株主資本合計	5,401	5,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	5,401	5,372
負債純資産合計	11,553	11,386

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	5,953	6,030
売上原価	5,175	5,330
売上総利益	777	700
販売費及び一般管理費	700	724
営業利益又は営業損失 ()	77	24
営業外収益		
受取配当金	0	0
受取手数料	2	1
その他の雇用関連収入	0	0
スクラップ売却益	0	0
その他	0	1
営業外収益合計	3	3
営業外費用		
支払利息	18	16
売上割引	9	7
その他	0	0
営業外費用合計	27	23
経常利益又は経常損失 ()	52	43
特別利益		
固定資産売却益	0	0
短期売買利益受贈益	-	1
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産廃棄損	0	-
保険解約損	7	-
特別損失合計	8	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	44	41
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	0	37
法人税等合計	4	33
四半期純利益又は四半期純損失 ()	40	8

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	44	41
減価償却費	181	157
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	44	-
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	18	16
固定資産除売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	139	408
たな卸資産の増減額(は増加)	235	244
仕入債務の増減額(は減少)	39	61
その他	105	23
小計	127	255
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	18	15
法人税等の支払額	17	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	91	227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	138	88
無形固定資産の取得による支出	15	35
投資有価証券の取得による支出	0	0
保険積立金の解約による収入	80	-
その他	4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	79	132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	500
長期借入れによる収入	700	700
長期借入金の返済による支出	343	356
リース債務の返済による支出	3	3
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	46	160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34	64
現金及び現金同等物の期首残高	778	771
現金及び現金同等物の四半期末残高	743	706

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

その結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が21百万円増加し、利益剰余金が20百万円減少しております。また、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失、税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
販売運賃	302百万円	307百万円
役員報酬及び給料手当	184	189
賞与引当金繰入額	9	11
役員退職慰労引当金繰入額	4	5
退職給付費用	14	9

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	743百万円	706百万円
現金及び現金同等物	743	706

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	内 装 建材事業	木 構 造 建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,596	2,352	5,949	4	5,953	-	5,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	4	4	-	4	4	-
計	3,596	2,357	5,954	4	5,958	4	5,953
セグメント利益又は損失()	101	26	75	1	77	-	77

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております

当第2四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	内 装 建材事業	木 構 造 建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,640	2,386	6,026	4	6,030	-	6,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	-	0	0	-
計	3,640	2,386	6,026	4	6,031	0	6,030
セグメント利益又は損失()	18	44	26	1	24	-	24

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

第1四半期会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来の「化粧建材事業」及び「積層建材事業」を統合し、「内装建材事業」に改称しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に更改いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円71銭	0円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	40	8
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	40	8
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,909	14,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第2四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

セブン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 達久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブン工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、セブン工業株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。